

令和7年度事業報告

公益財団法人北海道肢体不自由児者福祉連合協会

今年度は、7年ぶりとなる全国肢体不自由児者全国大会(全道大会を兼ねる)を開催し、参加者からの積極的な意見交換、情報の共有化が図られ、目標としていた参加型の大会の成果が得られたところであり、これを機に全道における父母の会の活動の活性化が図られることを期待する。

第1 主な事業実績

1 療育・自立支援事業

(1) 作品コンクール

(一般会計)

「第73回手足の不自由な子どもを育てる運動」の取組として、手足の不自由な子どもの作品及び友情の作品を特別支援学校、小中学校に募集し、応募あった作品を審査の上、優秀作品の表彰・一般展示を概ね例年どおり行った。

・応募期間 8月～11月

・応募状況

□手足の不自由な子どもの部 (作文・詩、図画、書道、手芸工作)

・応募校 8校(前年度 8校) ・作品数 132点(前年度 190)

□友情の部 (作文・詩、図画)

・応募校 4校(" 4校) 総数・作品数 52点(" 84)

・入選作品数

□手足の不自由な子どもの部 36点(36) □友情の部 13点(13)

※道など13後援者から表彰状、副賞楯の寄贈

・一般展示

・令和8年2月2日(月)～2月3日(火)2日間

・道庁本庁舎1階道政広報コーナー ・来場者 165人

(2) 育英奨学金

(育英基金特会)

当協会に置く岩田・アメフト育英基金から、肢体不自由で経済的等の困難な事情にある特別支援学校高等部等の高校生に奨学金交付を例年どおり実施した。

・応募校・生徒数 5校、9人(前年度6校 11人)

・交付 9人(前年度11人)、一人奨学金3万円交付

・交付時期・方法 令和7年9月、在学校を通じて奨学生に交付

(3) 療育キャンプ事業

(自立支援特会)

在宅の障がい児者及び家族が、専門機関の医師やPT、OT等医療職から、日常生活や社会活動における正しい知識や訓練方法等の指導を受けるとともに、参加者の研修や交流を深める事業の実施を、例年、道立子ども総合医療・療育センター、道立旭川子ども総合療育センターをはじめ特別支援学校、医療福祉機関、ボランティア団体等の協力のもと行った。

実施 8地区 (前年度 10地区)

参加 障がい児者 93人(116人)、家族等 214人(267人)

(4) 自立支援研修事業

(自立支援特会)

肢体不自由児者の自立と社会参加の促進を目的に、地域住民とふれあう中で必要な支援について相互理解を深めるための自立支援研修活動を行う父母の会等に対し助成し、事業の推進と地域住民との貴重な交流の場を提供することができた。

実施 30件 / 14父母の会 (前年度23件 / 12父母の会)

参加 障がい児者 350人(317人)、家族等1,233人(989人)

(5) ホームヘルパー派遣事業

(自立支援特会)

障がい児者の自立援助及び家族の負担軽減を図ることを目的に協力員ヘルパーを父母の会が家庭に派遣する活動を推進。実績は僅少となり、ボランティアの研修会は開催されなかった。

ヘルパー派遣地区・対象人数 1地区1名、派遣延べ18回(訪問9回、リモート9回)

研修会 開催なし ※前年度 1地区1名、派遣延べ47回(訪問20回、リモート27回)

2 研修交流事業

- (1) 全肢連・北海道ブロック地域指導者育成セミナー (自立支援特会)
父母の会の活動を担うリーダーを育成し活性化を図ることを目的として、全肢連主催の全国7ブロック別研修会の北海道ブロックとして開催した。
テーマ 「障害者福祉サービスの給付状況、補装具・日常生活用具の選定状況・災害時個別避難計画策定」
日時 令和7年6月14日(土)13時00分～ 15日(日)12:00
場所 道立道民活動センター 会議室 参加者 11人、講師・主催側8人
- (2) 父母の会会長・事務局長会議(研修) (自立支援特会)
協会・父母の会の活動に資するため、福祉制度・施策や先進事例等の研修を行い、あわせて、活動における諸課題の解決に向けた意見・情報交換を行った。
日時 令和7年6月15日(日)9時～12時00分
場所 道立道民活動センター 1040会議室
参加 9父母の会 20人
- (3) 施設職員等研修会 (一般会計)
肢体不自由児通園施設、特別支援学校等の職員を対象に障がい児療育に係る知識、技術の修得・向上を目的とする研修会を、子ども総合医療・療育センターの協力により開催した。
日時 令和7年8月2日(土)13時～17時 参加 発達支援センター職員など90人
開催方法 道立旭川子ども総合療育センター オンライン研修
- (4) 第58回全国肢体不自由児者父母の会連合会 兼 (一般会計)
第34回全道肢体不自由児者福祉大会(札幌)開催
肢体不自由児者における乳幼児から青年、高齢などの世代における課題等について、参加者が情報の共有化を図るとともに、課題の解決に向けた大会決議文として10項目が採択され、関係省庁に対する要望を行った。
日時 令和7年9月27日(土)～28日(日)
場所 道立道民活動センター(かでの2・7)
参加 350名

3 情報提供・啓発事業

- (1) 「手足の不自由な子どもを育てる運動」の推進 (特別会計)
日本肢体不自由児協会が作成する「絵はがき」、「クリアファイル」の頒布・寄付を広く道内の団体・法人、企業、行政機関等に募ることを通じて肢体不自由児者に対する理解と啓発に努めた。
活動期間 7月～12月
- (2) 会報『道肢連協』の発行 (一般会計・自立支援特会)
当協会や父母の会における各種の活動のほか、有識者や当事者、関係者の声、情報などを広く紹介する会報を年4回発行した。
- (3) ネット活用
ホームページによる当協会の情報発信及び行政や関係団体からの情報を父母の会関係者に電子メール主体での適宜の提供・伝達に努めた。

第2 協会運営及び財源確保の取組

【協会運営】

理事会2回、定時評議員会1回、会長・副会長会議を適宜開催・実施した。

【協会の運営、事業実施の財源】

- ・父母の会の会員数の減少と父母の高齢化により、自立支援事業の縮小や会を解散するケースがあり、今後、これらの対応策の検討が必要となってきている。
- ・絵はがき等の寄付金収入も減少傾向となっている。
- ・飲料水の自販機売上還元金については、コロナ感染前の通常年ベースに近づいている。